

令和元年度事務事業点検結果概要

1. 点検にあたり

(1) 点検範囲

点検の範囲は、全予算事業 1,913 件(令和元年度当初予算)と「施策・事業の総点検結果報告書」に記載された事業 346 件、「まちづくり3か年計画」に記載された事業 174 件としました。

(2) 点検対象と抽出件数

点検対象事業は、行政運営刷新計画で示した5つの重点事項のうち「公共施設の有効活用(モノ)」「情報化の推進(情報)」「民間活力の活用(地域資源)」の3項目に関連する事業 325 件を抽出しました。

うち、昨年度点検を実施済みの 44 件を除いた 281 件を新規事業として点検を実施しました。

(3) 点検方法

一次点検として、法定受託事務や一般事務経費など点検による改善が見込めない事業の確認を行いました。

二次点検として、より詳細に点検を行う必要がある事業について事業点検調書(令和元年 6 月 2 日基準)を作成し、必要に応じてヒアリングを行うなどして、当該事業(施設)の妥当性、効率性、有効性の観点から確認を行いました。

2. 点検結果【新規事業】

点検結果については、「休止・廃止を検討する」「見直しのうえ継続する」「現状のまま継続する」の3つの区分に整理しています。

なお、個別事業(施設)の点検後の方向性については、「令和元年度事業点検結果一覧」に示しています。

結果区分	定義	件数	構成比
休止・廃止を検討する	・事業の必要性や効果を考慮し、休止・廃止を検討する事業	1 件	0.4%
見直しのうえ継続する	・事業をより効果的、効率的に実施するため、事業内容や事業のあり方の見直しを検討する事業	43 件	15.3%
現状のまま継続する	・事業の必要性が認められるため、継続して実施する事業	237 件	84.3%
計		281 件	100%